

貸借対照表

株式会社 三 央

令和 6 年 9 月 30 日 現在

(単位:円)

(資 産 の 部)	
流 動 資 産	2,579,405,835
現金・預金	1,015,580,538
受取手形	22,030,000
電子記録債権	323,249,600
売掛金	530,884,492
棚卸資産	720,949,177
前払費用	8,720,148
短期貸付金	130,000
その他	538,880
貸倒引当金(流動)	-42,677,000
固 定 資 産	1,527,602,788
有形固定資産	1,364,656,021
貸貸用資産	682,734,734
貸貸用リース資産	62,943,046
建物	136,283,597
建物附属設備	34,025,900
構築物	12,772,238
機械及び装置	11,859,256
車輛運搬具	1,356,672
工具、器具及び備品	52,372,340
土地	353,596,800
社用リース資産	16,711,438
無形固定資産	15,031,174
ソフトウェア	15,031,174
投資その他の資産	147,915,593
出資金	20,000
保証金	13,487,735
滞り債権	54,500,000
その他	869,500
繰延税金資産(固定)	133,538,358
貸倒引当金(固定)	-54,500,000
資 産 合 計	4,107,008,623

貸借対照表

株式会社 三 央

令和 6 年 9 月 30 日 現在

(単位:円)

(負 債 の 部)

流 動 負 債	<u>2,109,965,060</u>
電子記録債務	283,412,828
設備支払手形	141,267,555
買掛金	190,653,712
設備未払金	134,933,590
一年以内長期借入金	83,316,000
未払費用	32,314,449
未払法人税等	275,559,100
未払消費税	106,249,043
仮受金	60,500
前受金	637,850,159
預り金	4,805,287
賞与引当金	107,981,000
役員賞与引当金	12,382,000
リース債務・流動	93,724,647
リース消費税未払金・流動	5,455,190
固 定 負 債	<u>194,357,364</u>
退職給付引当金	97,321,760
役員退職慰労引当金	84,510,000
リース債務・固定	11,442,414
リース消費税未払金・固定	1,083,190
負 債 合 計	<u><u>2,304,322,424</u></u>

(純 資 産 の 部)

株 主 資 本	<u>1,802,686,199</u>
資本金	50,000,000
資本剰余金	8,000,000
資本準備金	8,000,000
利益剰余金	1,744,686,199
利益準備金	12,500,000
その他利益剰余金	1,732,186,199
別途積立金	1,196,000,000
繰越利益剰余金	536,186,199
純 資 産 合 計	<u><u>1,802,686,199</u></u>
負債及び純資産合計	<u><u>4,107,008,623</u></u>

個別注記表

自 令和5年10月 1日

株式会社 三 央

至 令和6年 9月30日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 個別法による原価法

原材料 最終仕入原価法による原価法

仕掛品 個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定額法

無形固定資産 自社利用のソフトウェアであり、社内における利用可能期限(5年)に基づく定額法

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(法人税法の規定による法定繰入率が大きい場合は法定繰入率)により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しています。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

収益は実現主義により、費用は発生主義により処理しています。

(5) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しています。

2. その他

当期純損益金額

426,623,875 円